

事務事業名		合併特例交付金事業		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	総務部
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	行政管理係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	401
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地域格差の是正、住民意見の反映、コミュニティ振興が図られる。
現状・課題	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象としているが、単年度交付金額が縮減され、また、経年により事業目的が薄れつつある			
市が行う理由及びその根拠	その他	長野県市町村合併特例交付金交付要綱		
事務事業概要	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象に、県交付金の事務手続きを行う。			
平成29年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	道路台帳等統合整備事業への交付金申請等事務手続き処理		1件	

事務 イン プツ ット コスト	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		
補正予算		円			—
合計		円	0	0	0
決算（見込）額 A		円			—
財源内訳 H29は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
一般財源		円	0	0	0
正規職員数		人	0.31	0.31	0.31
人件費 B		円	2,049,410	2,048,170	2,048,170
総事業費 A+B		円	2,049,410	2,048,170	2,048,170
市民1人当たりコスト		円	47	47	47

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
市民満足度		増加	目標	80.0	%	80.0	%	80.0	%
			成果	39.7	%	68.9	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値の設定理由	成果指標の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られる。								

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	交付金の満額交付に向け、引き続き県と連絡調整を行う。						

